

## 経営上の 問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」46.2%（前期比+2.9ポイント）、2位「人件費の増加」35.8%（同▲1.2ポイント）、3位「人件費以外の経費の増加」32.2%（同+0.2ポイント）、4位「従業員の確保難」26.6%（同▲0.7ポイント）と上位4位までは前回順位と同じ。5位「需要の停滞」13.3%（同+0.1ポイント）は前回順位6位から、6位「購買ニーズの変化への対応」12.4%（同▲0.6ポイント）は前回順位7位から、同じく同率6位の「金利負担の増加」12.4%（同+3.3ポイント）は前回順位9位からそれぞれ上昇した。8位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」11.7%（同▲2.2ポイント）は前回順位5位から、9位「新規参入者の進出や同業者の増加」8.3%（同▲3.0ポイント）は前回順位8位から下降。10位「生産設備の不足・老朽化」7.7%（同+2.1ポイント）は前回順位11位から上昇した。

| 順位 | 項目                    | 回答数 | 回答率   | 前回順位 | 順位 | 項目                | 回答数 | 回答率  | 前回順位 |
|----|-----------------------|-----|-------|------|----|-------------------|-----|------|------|
| 1  | 仕入単価、下請単価の上昇          | 205 | 46.2% | — 1  | 11 | 店舗・倉庫の狭隘・老朽化      | 28  | 6.3% | ↓ 10 |
| 2  | 人件費の増加                | 159 | 35.8% | — 2  | 12 | 事業資金の借入難          | 24  | 5.4% | ↑ 13 |
| 3  | 人件費以外の経費の増加           | 143 | 32.2% | — 3  | 13 | 大企業(大型店)進出による競争激化 | 22  | 5.0% | ↓ 12 |
| 4  | 従業員の確保難               | 118 | 26.6% | — 4  | 14 | 取引条件の悪化           | 16  | 3.6% | — 14 |
| 5  | 需要の停滞                 | 59  | 13.3% | ↑ 6  | 15 | 在庫の過剰             | 12  | 2.7% | — 15 |
| 6  | 購買ニーズの変化への対応          | 55  | 12.4% | ↑ 7  | 16 | 在庫の不足             | 10  | 2.3% | ↑ 17 |
| 6  | 金利負担の増加               | 55  | 12.4% | ↑ 9  | 17 | 購買力の他地域への流出       | 7   | 1.6% | ↓ 16 |
| 8  | 販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難 | 52  | 11.7% | ↓ 5  | 17 | 代金回収の悪化           | 7   | 1.6% | — 17 |
| 9  | 新規参入者の進出や同業者の増加       | 37  | 8.3%  | ↓ 8  | 19 | 生産設備の過剰           | 2   | 0.5% | — 19 |
| 10 | 生産設備の不足・老朽化           | 34  | 7.7%  | ↑ 11 |    |                   |     |      |      |

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。

## 事業者の声

### 仕入単価、下請単価の上昇

仕入単価の上昇が大きく、価格転嫁が難しい。収益を圧迫し、経営が苦しくなっている感覚。



### 人件費の増加

人材流出を防ぐためにも、人件費を増やしていく方針です。



### 従業員の確保難

前年度に比べて従業員の確保が困難になっている。



仕事の依頼は多いが人員不足でこれ以上引き受けられない。



### 人件費以外の経費の増加

仕入単価、物流費が急騰したため利益を圧迫しており、新たな販路の確保に努めている。



### 第91回調査実施概要

- 1.調査時期：2025年3月20日～4月18日
- 2.対象期間：2025年1月～2025年3月期、および2025年4月～2025年6月期見通し
- 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,403社) ①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下
- 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。
- 5.回収状況：合計444社(回収率=13.0%) 製造業…53社・不動産業…43社・小売業(飲食業含む)…94社・建設業…101社・卸売業…54社・サービス業…99社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

【お問合せ】 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461